

令和3年度当初予算の概要



学習者用情報端末を使った授業風景



三原市

※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。

令和3年2月10日

会計別の予算額（予算規模）

予算総額

830.0 億円

（前年度比 △52.4億円 △5.9%）

一般会計	474.2 億円	（前年度比 △53.6億円 △10.1%）
（コロナワクチン接種，災害関連経費を除いた場合）		
特別会計	455.3 億円	（前年度比 △8.8億円 △1.9%）
（16会計）		
企業会計	230.1 億円	（前年度比 △2.5億円 △1.1%）
（2会計）		
	125.7 億円	（前年度比 3.7億円 3.1%）

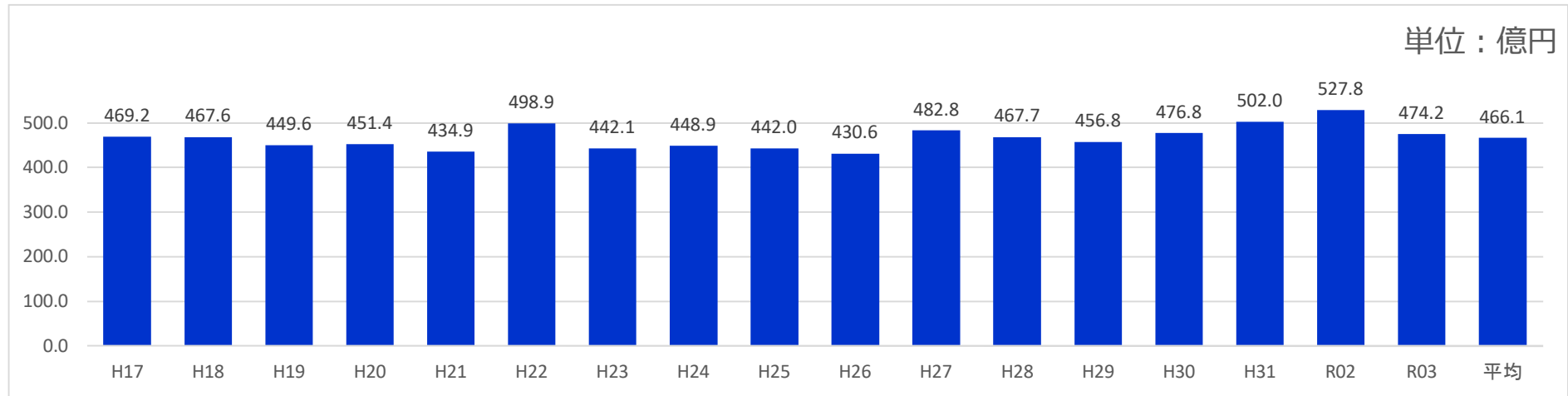
一般会計は平成30年度以来の500億円以下の予算

令和3年度の当初予算は，474.2億円で，前年度に比べて，△53.6億円，率にして△10.1%の予算となりました。

平成30年7月豪雨災害の復旧費（11.4億円）と新型コロナウイルスのワクチン接種事業（7.5億円）を除いた場合，平年ベースで算出すると455.3億円となり，合併以降の平均に近い予算規模となっています。

これは，駅前東館跡地，不燃物処理工場，斎場などの大型建設事業の完了が主要因です。

一般会計予算の推移



市税の内訳

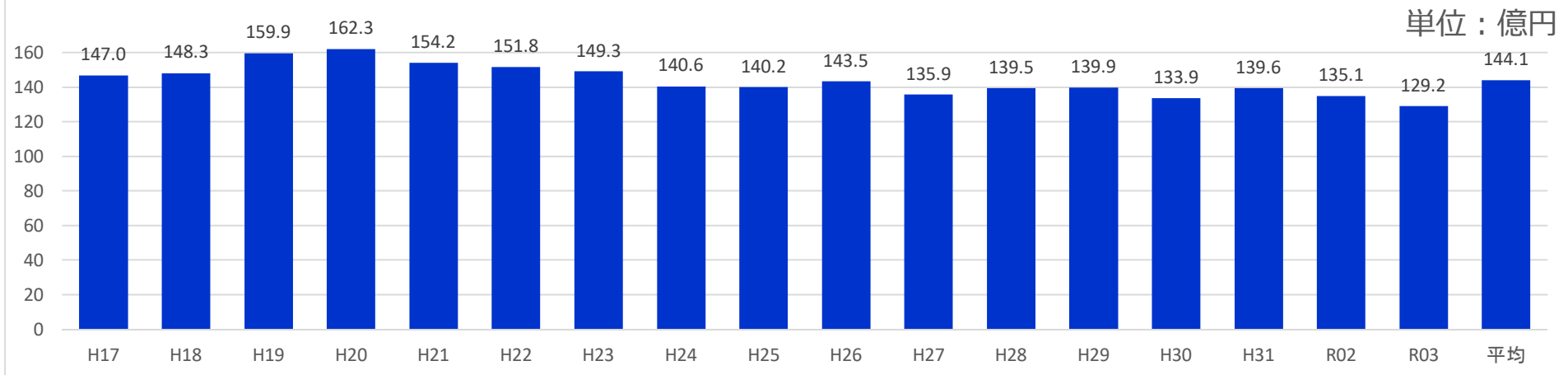
	令和3年度	令和2年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	4,626,953	5,143,786	△ 516,833	△10.0%
個人市民税	4,009,269	4,235,106	△ 225,837	△5.3%
法人市民税	617,684	908,680	△ 290,996	△32.0%
固定資産税	6,604,836	6,642,996	△ 38,160	△0.6%
軽自動車税	333,224	334,774	△ 1,550	△0.5%
市たばこ税	618,550	630,051	△ 11,501	△1.8%
入湯税	465	591	△ 126	△21.3%
都市計画税	735,454	758,104	△ 22,650	△3.0%
合計	12,919,482	13,510,302	△ 590,820	△4.4%

令和3年度は、新型コロナウイルスの影響 大

昨年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市民税、特に、法人市民税に大きな減収が見込まれます。

一方、固定資産税は、土地価格の下落のほか、中小企業者に対する減免、税の徴収猶予といった国の特例制度により、大きな減収が見込まれるものの、一部企業に大きな設備投資があったことから、前年並みの税収を見込んでいます。

合併以降の市税の推移



※平成31年度までは決算額で、令和2年度以降は当初予算です。

地方交付税の内訳

		単位：千円			
		令和3年度	令和2年度	増減	対前年比
地方交付税	A+B	11,013,000	11,033,000	△ 20,000	△0.2%
普通交付税	A	9,933,000	9,953,000	△ 20,000	△0.2%
特別交付税	B	1,080,000	1,080,000	0	0.0%
臨時財政対策債	C	2,167,200	1,458,300	708,900	48.6%
実質的な普通交付税	A+C	12,100,200	11,411,300	688,900	6.0%

人口減少が見込まれるものの、国の地方財政対策により、前年並みを確保

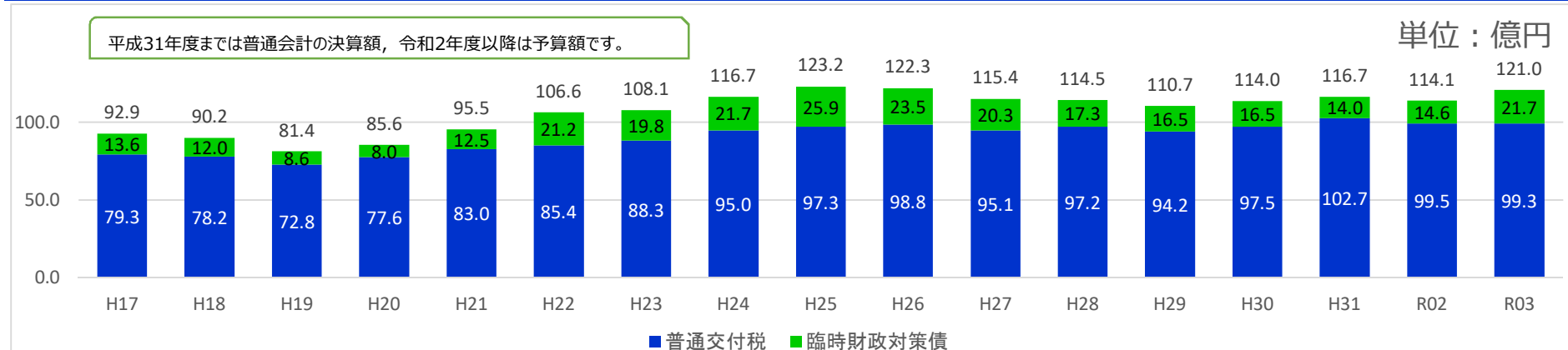
令和3年の普通交付税の算定に当たっては、令和2年に行われた国勢調査人口を用いますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、その集計が終わっていないため、令和3年度普通交付税の予算では、推計値で算定しました。

令和3年度の国勢調査人口を90,600人で見込み、令和2年度までに用いていた平成27年国勢調査人口96,194人と比較して、5,594人減で推計しました。

普通交付税の算定には、国勢調査人口を用いるものが多いため、その人口が減少した場合、普通交付税は減ることとなります。

しかし、普通交付税の算定の際、人口の減少率に比べ、一定程度その率を緩和させる算定方式があること、国が新たに「地域デジタル社会推進費（仮称）」を追加したこと、基準財政収入額が減少したことなどから、前年並みの普通交付税額を見込みました。

合併以降の実質的な普通交付税の推移



地方債の借入額と元利償還額

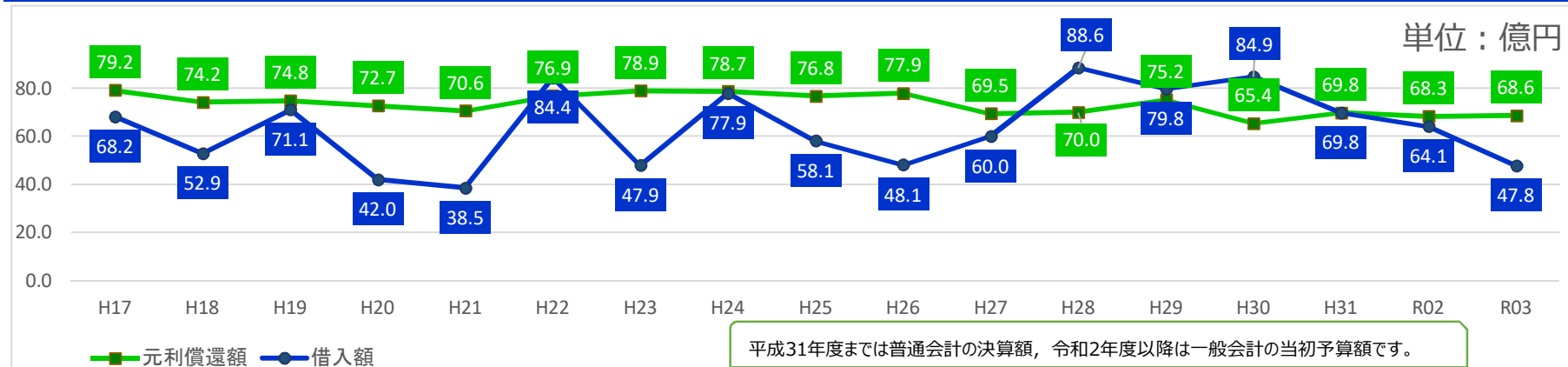
		令和3年度	令和2年度	増減	単位：千円 対前年比
借入額	A	4,775,400	6,412,000	△ 1,636,600	△25.5%
元利償還額	B=a+b	6,864,264	6,827,408	36,856	0.5%
定期償還額	a=①+②	6,563,154	6,526,298	36,856	0.6%
元金	①	6,264,448	6,181,197	83,251	1.3%
利子	②	298,706	345,101	△ 46,395	△13.4%
繰上償還額	b=③+④	301,110	301,110	0	0.0%
元金	③	300,000	300,000	0	0.0%
利子	④	1,110	1,110	0	0.0%
差引	A-B	△ 2,088,864	△ 415,408	—	—

大型事業の終了により、借入額は大きく減少

令和3年度の市債の借入額は、駅前東館跡地、不燃物処理工場、斎場等の大型公共施設整備が終了したこと、平成30年7月豪雨災害の復旧事業費が減少したことから、Aの増減欄のとおり前年度比 △16.4億円、率にして△25.5%となりました。

繰上償還については、地方債残高の縮減のため、例年どおり3億円を計上しました。

地方債の借入額と元利償還額の推移



地方債の年度末残高

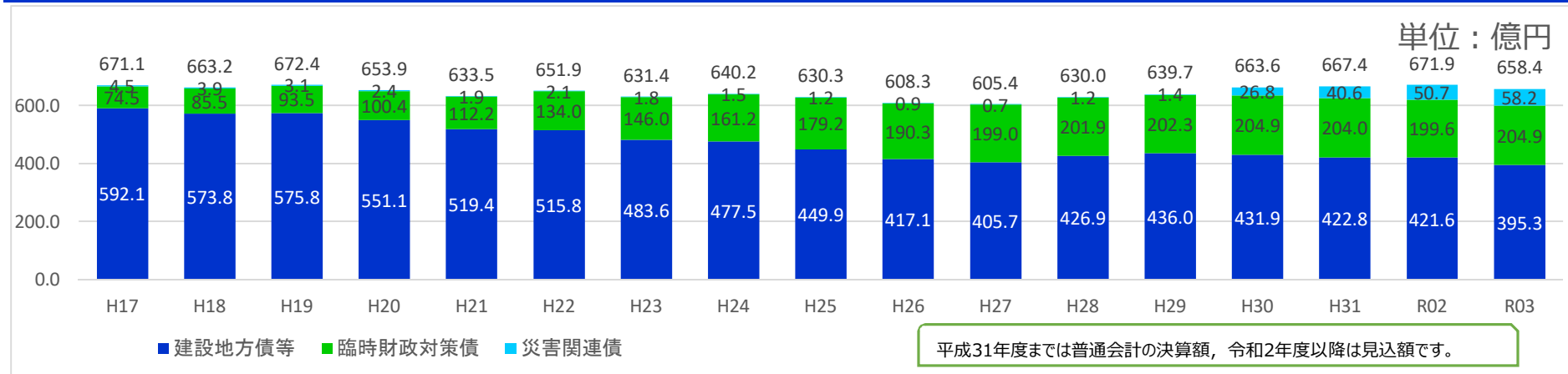
	令和3年度	令和2年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	39,528,584	42,157,497	△ 2,628,913	△ 6.2%
臨時財政対策債	20,486,062	19,957,910	528,152	2.6%
災害関連債	5,823,987	5,074,474	749,513	14.8%
合計	65,838,633	67,189,881	△ 1,351,248	△ 2.0%

建設地方債等の残高は減少するも、臨時財政対策債と災害関連債は増加

建設地方債等の残高は、繰上償還を行うため前年度比 △26.3億円、率にして△6.2%ですが、臨時財政対策債の残高は、借入額の大部分を財務局から借り入れており、繰上償還ができないため増加しています。

また、災害関連債の残高は、平成31年度から本格的な復旧工事が始まったことから、前年度より増えています。

地方債の年度末残高の推移



主な基金の年度末残高

	令和3年度	令和2年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	5,301,576	5,561,265	△ 259,689	△4.7%
減債基金	876,601	1,174,839	△ 298,238	△25.4%
大規模事業基金	2,233,058	2,229,713	3,345	0.2%
合併特例基金	2,928,438	3,009,224	△ 80,786	△2.7%
合計	11,339,673	11,975,041	△ 635,368	△5.3%

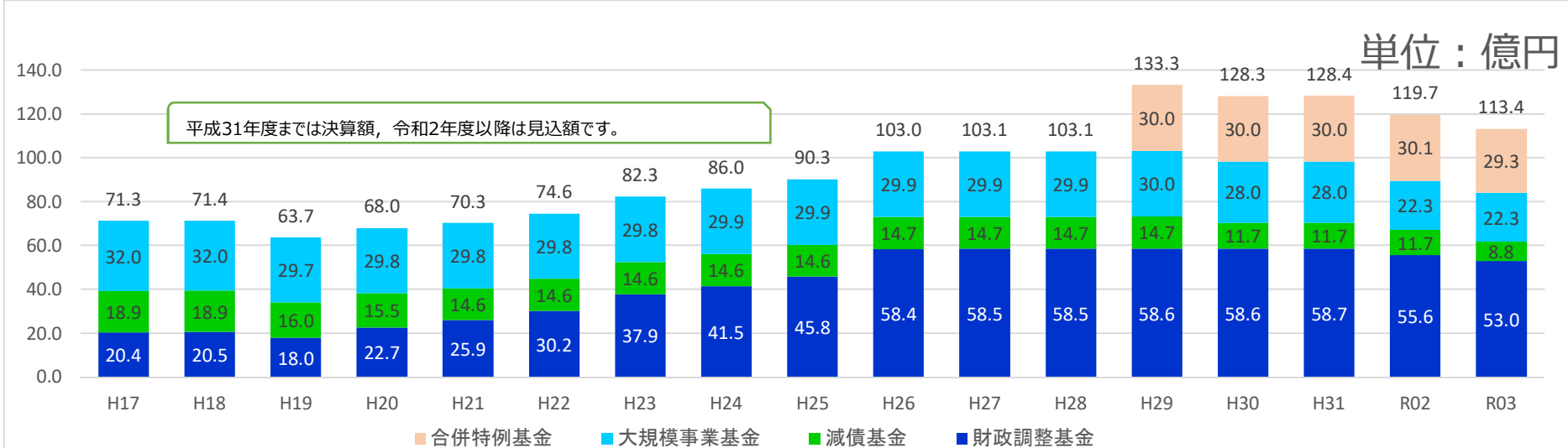
財政調整基金の年度末残高50億円を確保

財政調整基金は、昨年度同様の考え方で災害復旧事業の一般財源に充当するため、2.7億円を取り崩す予定ですが、令和3年度末の残高は50億円を確保できる見込みです。

減債基金は、例年どおり3億円を繰上償還の財源とし、合併特例基金は、合併特例債発行限度額に達する見込みから、三原西消防署大和出張所の移転事業の財源とします。

大規模事業基金の取崩しはありません。

主な基金の年度末残高の推移



令和3年2月定例会補正予算

補正予算総額

3.9億円

(補正後の総額 1,017.4億円)

一般会計

8.1 億円 657.1億円 ⇒ 665.2億円

うち、地方創生臨時交付金事業 7.1億円

特別会計 (8会計)

△ 5.1 億円 233.7億円 ⇒ 228.6億円

企業会計 (1会計)

0.9 億円 122.7億円 ⇒ 123.6億円

一般会計の補正予算 8.1億円は、5つの分類で整理

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業 7.1億円 | 4 令和2年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.9億円 |
| 2 国や県の補正に伴うもの 10.0億円 | 5 その他 △1.2億円 |
| 3 平成31年度事業の確定に伴う国や県に補助金等を返還するもの 1.2億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。 |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業 7.1億円の主なもの

1 感染拡大防止 3億 950万円

- ・窓口届出支援システム導入事業 1,970万円 市民が、市民課で転居届等を出す際、届出書をタブレット端末で作成し、滞在時間を短縮する。
- ・空調設備整備事業 2億 6,400万円 市内小中学校の理科室と音楽室に空調機を整備する。
(小・20校, 43教室, 中・10校, 31教室)

2 事業活動等への支援 3億 5,500万円

- ・頑張る飲食事業者応援事業 5,000万円 県が実施する飲食店への給付 (1事業所30万円) に対する一部を負担する。
(給付額の1/3 1事業所当たり10万円)
- ・頑張る市内事業者キャッシュレス応援事業 3億 500万円 12月に行ったキャッシュレス決済のポイント還元率をUP (25%⇒30%) して、市内本店事業者等を応援する。(3か月, 上限1,000円/回, 上限10,000円/月)

3 子ども・子育て支援 1億 1,755万円

- ・ひとり親世帯特別給付金事業 3,605万円 児童扶養手当受給対象者のうち、コロナで家計が急変した世帯に再度の追加給付 (1世帯5万円) を市独自で行う。
- ・GIGAスクール構想推進事業 8,150万円 家庭学習時に有害Webや端末の利用時間を制限できるフィルタリングソフトの導入や教員の教材作成を支援するサポーター等を配置する。

4 新しい生活様式を踏まえた地域活性化対策 3,000万円

- ・オンライン配信設備整備事業 2,300万円 芸術文化センターポポロにWeb配信設備を導入する。
- ・宇根山家族旅行村改修事業 700万円 需要が高まるオートキャンプサイトにAC電源等を整備する。

5 過去に予算計上したものの不用額 △9,760万円

令和3年度 予算編成状況総括表

単位：千円

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	47,420,000	52,776,000	△ 5,356,000	△ 10.1%
(コロナワクチン・災害関連予算を除く)	(45,530,798)	(46,410,031)	(△ 879,233)	(△ 1.9%)
ケーブルネットワーク事業特別会計	301,960	210,720	91,240	43.3%
公共用地先行取得事業特別会計	137,240	364,630	△ 227,390	△ 62.4%
港湾事業特別会計	146,540	142,920	3,620	2.5%
駐車場事業特別会計	149,520	51,500	98,020	190.3%
土地区画整理事業特別会計	413,400	294,300	119,100	40.5%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	9,489,470	9,760,150	△ 270,680	△ 2.8%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	71,380	64,750	6,630	10.2%
後期高齢者医療特別会計	1,560,950	1,549,820	11,130	0.7%
介護保険特別会計	10,695,650	10,782,770	△ 87,120	△ 0.8%
財産区特別会計(7)	47,680	47,080	600	1.3%
特別会計・計	23,013,790	23,268,640	△ 254,850	△ 1.1%
下水道事業会計	6,143,015	5,904,403	238,612	4.0%
水道事業会計	6,427,315	6,293,714	133,601	2.1%
事業会計・計	12,570,330	12,198,117	372,213	3.1%
合 計	83,004,120	88,242,757	△ 5,238,637	△ 5.9%

【歳入】

単位：千円

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B	項 目	対前年増減
1 市 税	12,919,482	27.3%	13,510,302	25.6%	△ 590,820	△ 4.4%	法人市民税 法人税割（現年） 固定資産税 家屋（現年） 個人市民税 所得割（現年） 固定資産税（滞納繰越分） 固定資産税 償却資産（現年）	△ 303,319 △ 255,078 △ 232,751 210,148 109,640
2 地 方 譲 与 税	462,285	1.0%	545,727	1.0%	△ 83,442	△ 15.3%	航空機燃料譲与税 自動車重量譲与税	△ 57,507 △ 15,505
3 利 子 割 交 付 金	11,472	0.0%	12,509	0.0%	△ 1,037	△ 8.3%		
4 配 当 割 交 付 金	48,246	0.1%	50,963	0.1%	△ 2,717	△ 5.3%		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,166	0.1%	25,570	0.1%	20,596	80.5%		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	132,551	0.3%	86,921	0.2%	45,630	52.5%		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,115,250	4.5%	2,198,718	4.2%	△ 83,468	△ 3.8%	地方消費税交付金（現行分）	△ 85,193
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	83,935	0.2%	77,844	0.1%	6,091	7.8%		
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	60,904	0.1%	61,147	0.1%	△ 243	△ 0.4%		
10 地 方 特 例 交 付 金	252,124	0.5%	36,124	0.1%	216,000	597.9%	地方税減収補填特別交付金（新型コロナ）	216,000
11 地 方 交 付 税	11,013,000	23.2%	11,033,000	20.9%	△ 20,000	△ 0.2%	普通交付税	△ 20,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0%	11,000	0.0%	△ 1,000	△ 9.1%		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	759,465	1.6%	732,969	1.4%	26,496	3.6%	世羅消防署負担金 農林災害復旧費分担金 保育料	12,686 7,602 △ 8,116
14 使 用 料 及 び 手 数 料	712,372	1.5%	728,289	1.4%	△ 15,917	△ 2.2%	一般廃棄物処理手数料 市民福祉会館使用料	△ 6,717 △ 5,608
15 国 庫 支 出 金	6,645,966	14.0%	8,063,889	15.3%	△ 1,417,923	△ 17.6%	公共土木施設災害復旧費負担金・補助金 社会資本整備総合交付金（駅前東館跡地） 生活保護費負担金 新型コロナウイルスワクチン接種	△ 2,279,331 △ 127,675 △ 72,030 750,000
16 県 支 出 金	3,854,179	8.1%	5,584,502	10.6%	△ 1,730,323	△ 31.0%	農林災害復旧費補助金 安心こども基金特別対策事業費補助金 地域医療介護総合確保事業費補助金 衆議院議員選挙執行委託金	△ 2,245,380 214,808 106,593 52,999
17 財 産 収 入	220,051	0.5%	213,622	0.4%	6,429	3.0%	土地貸付収入	8,805
18 寄 附 金	103,461	0.2%	102,486	0.2%	975	1.0%	企業版ふるさと納税寄附金	1,000
19 繰 入 金	968,253	2.0%	1,090,036	2.0%	△ 121,783	△ 11.2%	財政調整基金繰入金 大規模事業基金繰入金 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	△ 222,000 △ 210,000 228,700
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		
21 諸 収 入	2,225,437	4.7%	2,198,381	4.2%	27,056	1.2%	地域総合整備資金貸付金収入（元金） 生活保護法63条等精算返還金	19,046 12,172
22 市 債	4,775,400	10.1%	6,412,000	12.1%	△ 1,636,600	△ 25.5%	清掃施設整備債 斎場整備債 災害復旧債 臨時財政対策債 徴収猶予特例債 道路橋梁整備債	△ 1,228,000 △ 807,400 △ 547,800 708,900 325,000 300,400
（うち合併特例債）	(105,200)	(0.2%)	(1,002,800)	(1.9%)	(△ 897,600)	(△ 89.5%)		
合 計	47,420,000	100.0%	52,776,000	100.0%	△ 5,356,000	△ 10.1%		

歳入

(単位 千円)

使用料・手数料, 分・負担金
1,471,837
(3.1%)

繰入金, 繰越金, 諸収入
3,193,691
(6.7%)

財産収入
220,051
(0.5%)

その他
 利子割交付金
11,472 (0.0%)
 配当割交付金
48,246 (0.1%)
 株式等譲渡所得割交付金
46,166 (0.1%)
 法人事業税交付金
132,551 (0.3%)
 地方消費税交付金
2,115,250 (4.5%)
 ゴルフ場利用税交付金
83,935 (0.2%)
 自動車税環境性能割交付金
60,904 (0.1%)
 地方特例交付金
252,124 (0.5%)
 交通安全対策特別交付金
10,000 (0.0%)

寄附金
103,461
(0.2%)

県支出金
3,854,179
(8.1%)

その他
2,760,648
(5.8%)

地方譲与税
462,285
(1.0%)

国庫支出金
6,645,966
(14.0%)

市債
4,775,400
(10.1%)

地方交付税
11,013,000
(23.2%)

依存財源
29,511,478
(62.2%)

自主財源
17,908,522
(37.8%)

市税
12,919,482
(27.3%)

令和3年度
47,420,000

自主財源
18,576,086
(35.2%)

市税
13,510,302
(25.6%)

依存財源
34,199,914
(64.8%)

地方交付税
11,033,000
(20.9%)

市債
6,412,000
(12.1%)

国庫支出金
8,063,889
(15.3%)

県支出金
5,584,502
(10.6%)

その他
2,560,796
(4.9%)

地方譲与税
545,727
(1.0%)

寄附金
102,486
(0.2%)

使用料・手数料, 分・負担金
1,461,258
(2.8%)

繰入金, 繰越金, 諸収入
3,288,418
(6.2%)

財産収入
213,622
(0.4%)

その他
 利子割交付金
12,509 (0.0%)
 配当割交付金
50,963 (0.1%)
 株式等譲渡所得割交付金
25,570 (0.1%)
 法人事業税交付金
86,921 (0.2%)
 地方消費税交付金
2,198,718 (4.2%)
 ゴルフ場利用税交付金
77,844 (0.1%)
 自動車税環境性能割交付金
61,147 (0.1%)
 地方特例交付金
36,124 (0.1%)
 交通安全対策特別交付金
11,000 (0.0%)

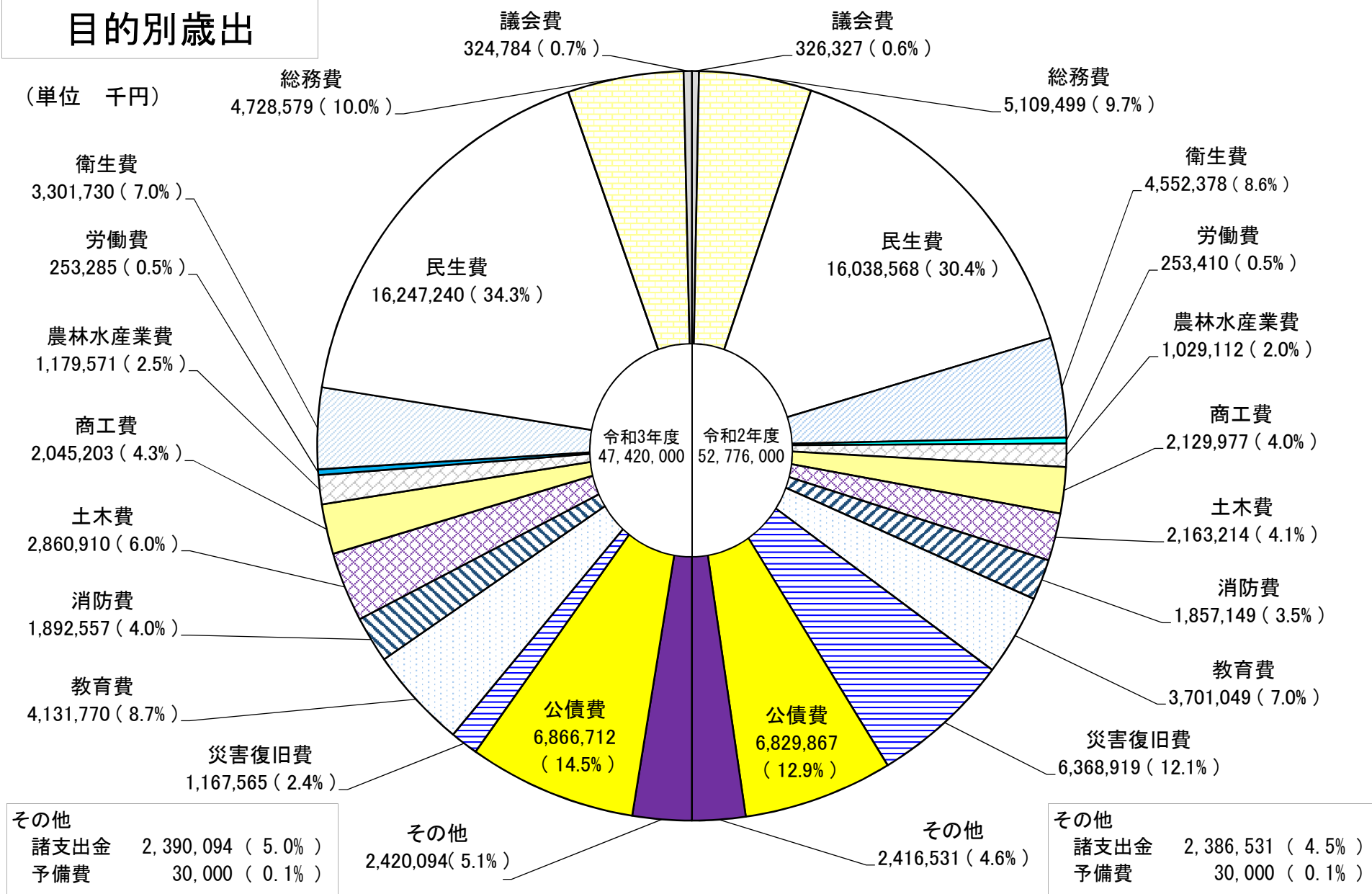
【目的別歳出】

単位：千円

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	項 目	対前年増減
1 議 会 費	324,784	0.7%	326,327	0.6%	△ 1,543	△ 0.5%		
2 総 務 費	4,728,579	10.0%	5,109,499	9.7%	△ 380,920	△ 7.5%	公共施設マネジメント推進事業費 施設整備事業費（駅前東館跡地） 市議会議員選挙費 衆議院議員総選挙費	△ 409,759 △ 283,035 73,512 52,999
3 民 生 費	16,247,240	34.3%	16,038,568	30.4%	208,672	1.3%	私立認定こども園運営助成事業費 介護事業費 地域型保育事業費 生活保護費給付事業費	323,001 106,627 89,845 △ 96,041
4 衛 生 費	3,301,730	7.0%	4,552,378	8.6%	△ 1,250,648	△ 27.5%	清掃一般事務費（含不燃物処理工場建設） 新三原斎場建設事業費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 第2クリーンセンター解体事業費	△ 1,395,219 △ 850,700 750,000 247,300
5 労 働 費	253,285	0.5%	253,410	0.5%	△ 125	△ 0.0%		
6 農林水産業費	1,179,571	2.5%	1,029,112	2.0%	150,459	14.6%	農業用施設改良事業費 漁港維持管理費 6次産業化推進事業費	81,692 64,718 11,100
7 商 工 費	2,045,203	4.3%	2,129,977	4.0%	△ 84,774	△ 4.0%	本郷産業団地整備事業費 観光戦略事業費 企業誘致対策事業費	△ 165,795 △ 33,352 148,971
8 土 木 費	2,860,910	6.0%	2,163,214	4.1%	697,696	32.3%	住宅整備事業費 橋梁維持管理費 市道改良事業費 河川改良事業費	290,100 250,800 246,558 △ 128,500
9 消 防 費	1,892,557	4.0%	1,857,149	3.5%	35,408	1.9%	三原西消防署大和出張所庁舎整備 高規格救急車購入 消防通信指令システム整備負担金	97,591 35,000 △ 104,900
10 教 育 費	4,131,770	8.7%	3,701,049	7.0%	430,721	11.6%	長寿命化改修工事（久井中） 旧老人大学解体 芸術文化センター長寿命化事業	185,400 96,830 70,000
11 災 害 復 旧 費	1,167,565	2.4%	6,368,919	12.1%	△ 5,201,354	△ 81.7%	災害復旧事業（土木施設） 災害復旧事業（農林施設）	△ 2,797,600 △ 2,409,300
12 公 債 費	6,866,712	14.5%	6,829,867	12.9%	36,845	0.5%	市債元金償還金 市債利子	83,251 △ 46,395
13 諸 支 出 金	2,390,094	5.0%	2,386,531	4.5%	3,563	0.1%	水道事業会計支出金	4,500
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%		
合 計	47,420,000	100.0%	52,776,000	100.0%	△ 5,356,000	△ 10.1%		

目的別歳出

(単位 千円)



【性質別歳出】

単位：千円

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 E	構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F	項 目	対前年増減
1 義 務 的 経 費	24,620,762	51.9%	24,651,534	46.7%	△ 30,772	△ 0.1%		
(1) 人 件 費	8,378,117	17.6%	8,176,574	15.5%	201,543	2.5%	期末手当（会計年度任用職員） 時間外手当（衆議院議員総選挙）	56,213 20,871
(2) 扶 助 費	9,375,951	19.8%	9,645,122	18.3%	△ 269,171	△ 2.8%	生活保護費給付事業 障害者自立支援事業 児童手当給付事業 乳幼児医療費助成事業	△ 96,041 △ 57,779 △ 50,760 △ 40,528
(3) 公 債 費	6,866,694	14.5%	6,829,838	12.9%	36,856	0.5%	元金 利子	83,251 △ 46,395
2 投 資 的 経 費	4,980,932	10.5%	11,388,669	21.6%	△ 6,407,737	△ 56.3%		
(1) 普通建設事業費 （うち特例債事業費）	3,841,767 (231,591)	8.1% (0.5%)	5,044,750 (1,064,208)	9.6% (2.0%)	△ 1,202,983 (△ 832,617)	△ 23.8% (△ 78.2%)		
ア 補助事業費	1,645,423	3.5%	1,183,125	2.3%	462,298	39.1%	住宅整備事業 橋梁維持 学校長寿命化改修事業（中学校） 駅前東館跡地整備事業整備事業	290,100 251,000 185,400 △ 283,196
イ 単独事業費	1,951,659	4.1%	3,687,946	7.0%	△ 1,736,287	△ 47.1%	不燃物処理工場建設事業（負担金） 新三原斎場建設事業 ペアシティ三原西館再編事業 紅梅認定こども園移転整備事業 賀茂第2クリーンセンター解体事業	△ 1,385,381 △ 850,700 △ 411,000 322,212 247,300
ウ 事業負担金	244,685	0.5%	173,679	0.3%	71,006	40.9%	かんがい排水事業 道路新設改良事業	34,250 20,340
(2) 受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	△ —		
(3) 災害復旧事業費	1,139,165	2.4%	6,343,919	12.0%	△ 5,204,754	△ 82.0%	公共土木施設災害復旧 農林水産施設災害復旧	△ 2,797,600 △ 2,409,300
3 そ の 他 の 経 費	17,818,306	37.6%	16,735,797	31.7%	1,082,509	6.5%		
(1) 物 件 費	5,726,953	12.1%	5,047,404	9.5%	679,549	13.5%	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 埋立処分地再生事業費 市議会議員選挙費 衆議院議員総選挙費	734,699 31,220 23,661 23,460
(2) 維 持 補 修 費	567,032	1.2%	421,404	0.8%	145,628	34.6%	コミュニティセンター補修工事 小学校補修工事	44,500 33,300
(3) 補 助 費 等	5,093,814	10.7%	4,839,428	9.2%	254,386	5.3%	企業誘致対策事業 地域型保育事業 移住定住促進事業	152,454 89,635 44,753
(4) 積 立 金	141,526	0.3%	150,482	0.3%	△ 8,956	△ 6.0%	過疎地域自立促進特別事業基金 都市施設整備基金	△ 14,590 6,037
(5) 出 資 金	369,252	0.8%	356,380	0.7%	12,872	3.6%	下水道事業会計出資金	7,439
(6) 貸 付 金	1,560,864	3.3%	1,560,708	2.9%	156	0.0%	奨学資金貸付金	156
(7) 繰 出 金	4,358,865	9.2%	4,359,991	8.3%	△ 1,126	△ 0.0%	後期高齢者医療 土地区画整理事業 港湾事業	△ 23,780 △ 8,500 20,824
合 計	47,420,000	100.0%	52,776,000	100.0%	△ 5,356,000	△ 10.1%		

性質別歳出

(単位 千円)

